

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

12月15日(火)

第17357号



先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を開く!

日本トレクス株式会社

新型コロナウイルスの流通体制構築中

卸が低温を維持し配送

ワクチンの特性(現時点での想定)

	ファイザー	アストラゼネカ	武田/モデルナ
規模	1.2億回	1.2億回	5千万回
接種間隔	21日	28日	28日
保管温度	-75±15℃	2~8℃	-20±5℃
最小流通単位	975回	100回、20回接種分	100回接種分
開封後の保存条件	希釈後、室温で6時間	2~8℃で48時間 希釈不要	2~25℃で6時間 希釈不要

接種は、国の指示のもと、ワクチンは複数回分と市町村が実施。希望者がバイアルとして供給は原則、居住地の医療機関か市町村が設ける会場との接種可能人数をできる限り多く受けられるよう体制を整える。

国は来年前半までに全国民分の数量を確保するため、これまでに2億9000万回分(1人2回接種)の供給についてメーカーと合意しており、メーカーから医療機関へ届けるための流通体制を現在、メーカーや卸業者と協議している。針・シリンジ(注射筒)は国で保管倉庫を借り上げ、物流は卸業者に委託して医療機関に届けることとしている。

医療機関で冷凍保管が必要なワクチンを保管できるような、マイナス75℃のデュープリザーを3000台、マイナス20℃は7500台を今後確保し、各自自治体の人口をもとに割り当てる。デュープリザーによる保管のほか、マイナス75℃程度の超低温での保管を行うため、保冷ボックスとドライアイスを用意。その際、必要となるドライアイスを国が一括で調達し、医療機関に供給することを検討している。

ワクチンは、モデルナ社から5000万回分、ファイザー社と英アストラゼネカ社からそれぞれ1億2000万回分の合計2億9000万回分の供給を受けることが基本合意している。

メーカーから各医療機関までのワクチンの物流は、メーカーから委託を受けた卸業者を通じて行う。海外工場から国内倉庫へ輸送された後、国内倉庫では冷凍庫による保管管理され、医療機関などの接種会場までは保冷ボックスとドライアイスにより低温を維持したまま配送する体制を今後構築する。

配送に用いる保冷ボックスは保管用に使用でき、ドライアイスの詰め替えにより、配送から約10日程度保管が可能。冷蔵保管の場合は、デュープリザーまたは保冷ボックスから冷蔵庫に移した後、5日間の保管が可能だという。

どの卸業者がどの医療機関に納品するかで混乱するのを避けるため、あらかじめ地域ごとに卸業者の仕組みを構築する。

YSは分配量や配送予定日、ワクチン残量などを入力することにより自動的に次の機関に伝達される仕組みを構築する。

相互協力で調印式

佐川急便 日本GLP 災害時の事業継続で



佐川急便の本村社長(左)とGLPの帖佐社長

佐川急便と日本GLPは9日、緊急支援物資の輸送をはじめとする、災害時における事業継続の相互協力に関する協定を締結、同日調印した。日本GLPの帖佐社長は「東日本大震災発生直後、東北の7拠点で被災したことで災害への取り組みの必要性を痛感した」と語る。

本GLPの物流施設を起点に佐川急便の輸送業務を行い、災害時における事業継続の相互協力を果たす。

波に見舞われた仙台空港から300mの位置にある同社施設では、テナント従業員が機転を利かしてランプウェイ上階に庫内従事するスタッフ全員を避難させ、難を免れたという。その後、地方自治体からの緊急支援物資の受け入れ要請があった同社は、テナントと話し合いを進め、一部スペースを空けてもらい物資を保管した。

「東北に駆けつけたドクターが、被災地までの

SGホールディングスは東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨など、物資輸送を中心に支援活動を遂行した実績を持つ。佐川急便の事業継続対策は、24時間以内に緊急支援物資輸送体制の確立。

佐川急便の本村正秀社長は「今回の協定で効果的な被災地支援が実現する」と強調した。

また、GLPが現在開

交通手段がないため、3日間滞り込んだものの、諦めて帰ってしまった」と帖佐社長は状況を語り、被災地での機動力ある足回りの重要性を感じたという。

グリーン物流パートナーシップ会議は、今年度優良事業者を決定した。16日に日経カンファレンスルームで開催される会議で表彰式と講演が行われる。受賞者と事業概要は次の通り。

▽国土交通大臣表彰 江崎グリコほか9社▽VMIセンター導入による調運物流の最適化

▽商務・サービス審議官表彰ライオンほか3社▽異業種メーカー3社の共同連携輸送による環境負荷低減・高積載スワップボディ車を活用した

国土交通大臣表彰 江崎グリコほか9社

経済産業大臣表彰 グリーンPシ

国土交通大臣表彰 ホームロジ

10日程度保管が可能。冷蔵保管の場合は、デュープリザーまたは保冷ボックスから冷蔵庫に移した後、5日間の保管が可能だという。

どの卸業者がどの医療機関に納品するかで混乱するのを避けるため、あらかじめ地域ごとに卸業者の仕組みを構築する。

YSは分配量や配送予定日、ワクチン残量などを入力することにより自動的に次の機関に伝達される仕組みを構築する。

国土交通大臣表彰 江崎グリコほか9社

経済産業大臣表彰 グリーンPシ

国土交通大臣表彰 ホームロジ

便合計1億7760万5864個(前年同月比16.1%増)、クロネコDM便7575万4131冊(同11.8%減)。宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EAY1億5076万7927個(同8.5%増)、ネコポス2683万7937個(同90.6%増)。小口貨物全体の取り扱い量は2億5333万9995個(同6.1%増)だった。

これにより、今年度2020年度)4~11月の累計は、宅配便合計13億4077万6584個(前年同期比14.4%増)、うち宅急便・宅急便コンパクト・EAY11億6575万2626個(同10.0%増)、ネコポスは1億7502万3958個(同56.1%増)、クロネコDM便は5億5189万3279冊(同20.2%減)で、合計18億9266万9863個(同1.6%増)となった。

現行制度を概ね延長

投資促進や自動車関係税

2021年度税制改正大綱が10日に決着した。デジタルトランスフォーメーション投資促進税制が創設されたほか、トラックなどにかかる中小企業投資促進税制、軽油引当金の課税免除特例、エコカー減税などが概ね現行制度が維持された。

DIX投資促進税制は、中小企業投資促進税制と同様に所得税・法人税を対象に、機械装置を取得した場合に取得価格の30%の特別償却または税額控除は中小投資が7%なのに対して、DIX投資は3%となった。

軽油引当金の課税免除は、倉庫や鉄道利用運送事業者のフォークリフトが対象となり、トラックは今回も見送られた。

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

自動車重量税のエコカー減税、自動車税のグリーン化特例および環境性能が「中長期的な視点に立つて検討する」とされ、現行を維持。

エコカー減税は、トラック(重量車)の場合、2015年度燃費基準より5%以上が50%、10%以上が75%軽減され、15%以上と電気・ハイブリッド天然ガス車は免税。グリーン化特例は、電気

